



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8070 URL <https://www.tscom.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 稔
問合せ先責任者（役職名） 取締役企画本部長（氏名） 田沢 健次（TEL）03-5203-7841
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	31,273	△24.2	1,654	63.3	1,995	84.0	1,357	122.7
2025年3月期中間期	41,239	31.4	1,013	—	1,084	—	609	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,925百万円（399.3%） 2025年3月期中間期 585百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	52.07	—
2025年3月期中間期	23.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	81,132	23,458	28.9
2025年3月期	84,593	21,000	24.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 23,434百万円 2025年3月期 20,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年3月期	—	19.00			
2026年3月期（予想）			—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△8.1	2,400	5.9	2,900	7.5	3,700	70.9	141.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	28,678,486株	2025年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,599,833株	2025年3月期	2,613,080株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	26,076,028株	2025年3月期中間期	26,059,477株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(その他の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績は、売上高312億73百万円（前年同期比99億66百万円減）、売上総利益53億40百万円（前年同期比6億90百万円増）、営業利益16億54百万円（前年同期比6億41百万円増）、経常利益19億95百万円（前年同期比9億11百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益13億57百万円（前年同期比7億48百万円増）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

(電力事業)

ベース事業である火力発電所向け保守業務が順調に推移したことに加えて、バイオマス燃料供給ビジネスの長期契約案件の納入開始が寄与し、売上高126億3百万円（前年同期比60億15百万円増）、セグメント利益は11億96百万円（前年同期比6億29百万円増）となりました。

(環境・化学・機械事業)

太陽光関連の大型建設請負工事を前期に引渡したことや一過性要因の剥落で、売上高は156億65百万円（前年同期比164億85百万円減）となりました。損益面では、主業務である生産設備の建設請負工事が順調に進捗した一方、前期に欧州子会社で大型機器納入があった反動もあり、セグメント利益は3億18百万円（前年同期比48百万円減）となりました。

(生活産業事業)

主力製品である包装資材において既存顧客への販売が拡大したことにより、売上高30億4百万円（前年同期比5億3百万円増）、セグメント利益は1億40百万円（前年同期比59百万円増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は、811億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億60百万円減少しました。主な要因として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により流動資産が51億94百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は576億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して59億18百万円減少しました。この主な要因は、受託販売未払金の減少等により流動負債が65億83百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は234億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億58百万円増加しました。この結果自己資本比率は28.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加した結果、119億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は11億62百万円(前年同期は36億35百万円増)となりました。主な資金の増加要因としては、売上債権の減少額69億16百万円、税金等調整前中間純利益19億94百万円であり、主な資金の減少要因としては、仕入債務の減少額68億15百万円、前渡金の増加額8億73百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は8億4百万円(前年同期は15億13百万円増)となりました。収入の主な内訳は、拘束性預金の払戻による収入9億95百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億31百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7億33百万円(前年同期は56億34百万円減)であります。支出の主な内訳は、配当金の支払額4億76百万円、短期借入金の純減少額1億33百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月15日に開示致しました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、2026年3月期の通期業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,952	16,255
受取手形、売掛金及び契約資産	36,046	29,124
有価証券	200	500
商品	1,128	1,256
前渡金	5,428	6,310
未収入金	292	503
未収還付法人税等	647	24
その他	2,993	3,506
貸倒引当金	△42	△30
流動資産合計	62,646	57,452
固定資産		
有形固定資産	8,889	8,862
無形固定資産	66	54
投資その他の資産		
投資有価証券	7,197	9,275
長期未収入金	5,362	5,056
その他	5,714	5,612
貸倒引当金	△5,326	△5,211
投資その他の資産合計	12,947	14,732
固定資産合計	21,904	23,648
繰延資産		
社債発行費	42	31
繰延資産合計	42	31
資産合計	84,593	81,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,254	8,195
受託販売未払金	20,248	12,502
短期借入金	8,110	8,005
未払金	531	736
未払法人税等	88	277
契約負債	8,182	8,561
預り金	8,917	8,893
引当金	609	589
その他	1,995	1,593
流動負債合計	55,938	49,355
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2,211	2,115
引当金	79	88
その他	2,363	3,114
固定負債合計	7,654	8,318
負債合計	63,593	57,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,888	2,889
利益剰余金	13,096	13,977
自己株式	△1,466	△1,458
株主資本合計	17,961	18,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	4,359
繰延ヘッジ損益	22	45
為替換算調整勘定	291	215
退職給付に係る調整累計額	△10	△36
その他の包括利益累計額合計	3,015	4,583
非支配株主持分	22	23
純資産合計	21,000	23,458
負債純資産合計	84,593	81,132

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	41,239	31,273
売上原価	36,590	25,932
売上総利益	4,649	5,340
販売費及び一般管理費	3,636	3,685
営業利益	1,013	1,654
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	307	354
為替差益	-	63
その他	38	81
営業外収益合計	390	541
営業外費用		
支払利息	125	117
持分法による投資損失	44	8
社債発行費償却	10	10
為替差損	97	-
匿名組合投資損失	25	45
その他	16	18
営業外費用合計	320	200
経常利益	1,084	1,995
特別利益		
受取保険金	100	-
その他	9	-
特別利益合計	109	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
子会社清算損	-	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前中間純利益	1,192	1,994
法人税等	582	636
中間純利益	609	1,357
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	609	1,357

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	609	1,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	1,645
繰延ヘッジ損益	△180	23
為替換算調整勘定	126	△76
退職給付に係る調整額	△16	△25
その他の包括利益合計	△23	1,567
中間包括利益	585	2,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	585	2,925
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,192	1,994
減価償却費	344	269
受取保険金	△100	-
有形固定資産処分損益(△は益)	0	0
匿名組合投資損益(△は益)	25	45
子会社清算損益(△は益)	-	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	△139
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△14
受取利息及び受取配当金	△352	△396
支払利息	125	117
支払手数料	14	0
社債発行費償却	10	10
持分法による投資損益(△は益)	44	8
売上債権の増減額(△は増加)	△299	6,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,103	△129
前渡金の増減額(△は増加)	△902	△873
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△52	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,555	△6,815
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	-
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△80	-
契約負債の増減額(△は減少)	△840	360
未収入金の増減額(△は増加)	46	△215
長期未収入金の増減額(△は増加)	2,793	306
未払金の増減額(△は減少)	△192	192
未払又は未収消費税等の増減額	488	△766
その他	131	△80
小計	4,836	715
利息及び配当金の受取額	335	395
利息の支払額	△135	△110
保険金の受取額	100	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,500	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,635	1,162

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200	200
有価証券の取得による支出	△200	△200
有形固定資産の取得による支出	△1,322	△231
有形固定資産の売却による収入	20	10
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△102	△0
貸付けによる支出	△27	-
貸付金の回収による収入	193	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	-
子会社の清算による収入	-	24
拘束性預金の払戻による収入	-	995
関係会社出資金の払込による支出	△105	-
出資金の払込による支出	△114	△137
関係会社貸付けによる支出	△130	-
関係会社貸付金の回収による収入	84	149
預り金の受入による収入	2,992	-
その他	10	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,513	804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△133
長期借入れによる収入	130	-
長期借入金の返済による支出	△2,248	△96
リース債務の返済による支出	△24	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△476	△476
支払手数料の支払額	△14	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,634	△733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493	1,298
現金及び現金同等物の期首残高	11,094	10,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,600	11,961

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「匿名組合投資損失」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた42百万円は、「匿名組合投資損失」25百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「匿名組合投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた156百万円は、「匿名組合投資損益(△は益)」25百万円、「その他」131百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、当中間連結会計期間より、「短期借入金の純増減額(△は減少)」と純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」9,050百万円及び「短期借入金の返済による支出」△12,050百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△3,000百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	6,587	16,963	2,310	25,861
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	15,187	—	15,187
顧客との契約から生じる収益	6,587	32,151	2,310	41,048
その他の収益	—	—	190	190
外部顧客への売上高	6,587	32,151	2,500	41,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,587	32,151	2,500	41,239
セグメント利益	566	366	80	1,013

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	12,591	9,908	2,802	25,302
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	12	5,757	—	5,769
顧客との契約から生じる収益	12,603	15,665	2,802	31,071
その他の収益	—	—	201	201
外部顧客への売上高	12,603	15,665	3,004	31,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,603	15,665	3,004	31,273
セグメント利益	1,196	318	140	1,654

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(重要な訴訟事件等)

当社は、以下のとおり、2023年4月28日付で名古屋地方裁判所において訴訟を提起され、現在係争中です。

1. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社は、静岡県田方郡函南町における太陽光発電事業について、原告である株式会社トーエネックとの間で2018年1月30日に太陽光発電関連地位譲渡契約(以下「地位譲渡契約」といいます。)を締結、2018年2月16日までに原告への事業認定譲渡手続を完了しました。

地位譲渡契約締結から約5年が経過した2023年1月24日、原告は当該太陽光発電事業計画からの撤退を表明し、同日付で当社に対し地位譲渡契約解除の通知を行いました。

原告は地位譲渡契約解除に伴い、当社に対する原状回復等請求の訴訟を提起したものです。

2. 訴訟を提起した者の概要

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 名 称 | 株式会社トーエネック |
| (2) 所 在 地 | 愛知県名古屋市中区栄一丁目31番23号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 滝本嗣久 |

3. 訴訟の内容

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 内 容 | 原状回復等請求 |
| (2) 訴訟の目的の価額 | 6,480百万円 |

4. 今後の見通し

当社といたしましては、原告が主張する当該地位譲渡契約解除は理由がないものと考えており、裁判で当社の正当性を主張しております。

当該訴訟による当社業績への影響等は現時点では合理的に見積もることは困難であることから、中間連結財務諸表には反映されていません。